



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 副本部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,713	12.5	2,214	83.7	2,267	79.0	2,741	244.2
2019年3月期第3四半期	26,403	10.4	1,204	294.1	1,267	268.8	796	354.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,815百万円 (229.2%) 2019年3月期第3四半期 855百万円 (129.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	115.23	
2019年3月期第3四半期	29.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	55,223	38,685	70.1
2019年3月期	54,443	36,538	67.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 38,685百万円 2019年3月期 36,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		15.00	25.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	11.4	3,000	38.3	3,050	36.6	1,900	27.3	79.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	23,900,000 株	2019年3月期	23,900,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	96,058 株	2019年3月期	134,160 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	23,788,874 株	2019年3月期3Q	26,819,702 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想の修正(上方修正)に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想の修正(上方修正)に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の動向など、海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな回復が続きました。当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションのためのIT投資などが引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、受注・売上高の増加のための積極的な営業活動を展開すると共に、自治体向けの中核商品であるWebRingsの次世代版開発に注力いたしました。

また、2018年5月に業務資本提携契約を締結した株式会社三菱総合研究所(以下、「MR I社」といいます)グループと共に、公共・金融・産業の各分野において、新たなソリューションの共同開発や、共同での受注活動を展開するなど、提携の成果が上がってきております。そして2019年10月には、MR I社により当社株式の追加取得がなされるなど、提携関係はより一層強化されております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、下記【業種別連結売上高】に記載のとおりであります。金融分野においては前年同期の機器販売の反動減があったものの、公共分野において各種の法改正に伴うシステム改修需要や新規自治体・新規業務の受注が拡大したこと、産業分野においても小売業向けなどが寄与したこと、グループ会社における公的機関向けのBPO業務(業種別連結売上高の「その他」に計上)が拡大したことなどから売上高は297億13百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。

損益面では、これらの増収効果に加え、前年同期の不採算プロジェクトの影響が解消したことなどにより営業利益は22億14百万円(前年同期比83.7%増)、経常利益は22億67百万円(同79.0%増)となり、第3四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を達成しました。

特別損益につきましては、2019年8月27日付「固定資産の信託設定、信託受益権の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ」で公表のとおり、資産効率改善を目的に主に第2四半期において横浜事業所の減損損失など特別損失26億4百万円を計上する一方、主に第3四半期に旧本社(千代田区三番町)の売却に伴う固定資産売却益など特別利益43億56百万円を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億41百万円(同244.2%増)となりました。

【業種別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	8,672	32.8%	11,359	38.2%	31.0%
金 融	10,220	38.7%	9,041	30.4%	△11.5%
産 業	4,642	17.6%	5,436	18.3%	17.1%
そ の 他	2,869	10.9%	3,875	13.1%	35.1%
合 計	26,403	100.0%	29,713	100.0%	12.5%

注) なお、第1四半期より顧客業種別の区分を一部変更しております。また、前年同期についても、当該変更後の区分による数値を用いています。

【商品・サービス別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	10,762	40.8%	12,592	42.4%	17.0%
運 用	7,609	28.8%	8,792	29.6%	15.6%
シ ス テ ム 保 守	3,406	12.9%	3,551	11.9%	4.2%
情 報 機 器 販 売	1,865	7.1%	1,668	5.6%	△10.6%
そ の 他	2,759	10.4%	3,108	10.5%	12.7%
合 計	26,403	100.0%	29,713	100.0%	12.5%

(2) 連結業績予想の修正（上方修正）に関する説明

主に公共分野において各種の法改正案件や福祉系システム案件が好調であり、売上高が想定を上回る見通しであります。加えて、開発・運用業務における稼働率向上、グループ会社におけるBPO事業の採算改善、営業費用で見込んでいたオフィス移転コストの削減などにより営業利益、経常利益も想定を上回る見込みとなったため通期連結業績予想を上方修正いたします。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2019年10月29日付「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表した首都圏拠点再編に伴う特別損失に加え、他の所有不動産の追加売却検討も開始しており、前回予想とほぼ同水準にとどまる見込みです。詳細決定次第、あらためて公表させていただきます。

また、当事業年度の配当については、2019年4月26日に公表した配当予想に現時点では変更はありません。

[2020年3月期 通期連結業績予想の修正]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
修正前 (A) (2019年10月29日公表)	42,000	2,000	2,050	1,850
修正後 (B)	42,500	3,000	3,050	1,900
増減額 (B-A)	500	1,000	1,000	50
増減率 (%)	1.2	50.0	48.8	2.7
前期実績 (2019年3月期)	38,143	2,169	2,233	1,492

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	27,525
受取手形及び売掛金	9,326	6,904
仕掛品	1,163	2,086
原材料及び貯蔵品	117	96
前払費用	209	360
その他	91	105
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	20,839	37,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,456	7,447
減価償却累計額	△8,501	△5,071
建物及び構築物(純額)	7,955	2,376
工具、器具及び備品	4,354	4,611
減価償却累計額	△2,948	△3,064
工具、器具及び備品(純額)	1,406	1,546
土地	12,709	2,014
有形固定資産合計	22,071	5,937
無形固定資産		
ソフトウェア	3,649	3,745
その他	23	25
無形固定資産合計	3,673	3,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,721
長期前払費用	413	697
繰延税金資産	4,512	4,460
長期預金	300	300
その他	1,043	1,263
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,859	8,443
固定資産合計	33,604	18,150
資産合計	54,443	55,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,961	1,887
未払費用	899	1,057
未払法人税等	981	823
未払消費税等	389	235
前受金	124	549
賞与引当金	1,119	493
役員賞与引当金	48	33
受注損失引当金	584	412
その他	1,941	1,194
流動負債合計	8,050	6,687
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	139
退職給付に係る負債	9,453	9,392
資産除去債務	162	245
その他	88	74
固定負債合計	9,854	9,851
負債合計	17,904	16,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,579
利益剰余金	7,895	9,923
自己株式	△166	△119
株主資本合計	37,311	39,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	104
退職給付に係る調整累計額	△923	△802
その他の包括利益累計額合計	△773	△698
純資産合計	36,538	38,685
負債純資産合計	54,443	55,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,403	29,713
売上原価	21,154	22,978
売上総利益	5,249	6,735
販売費及び一般管理費	4,044	4,520
営業利益	1,204	2,214
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	9	16
不動産賃貸料	48	45
保険配当金	25	14
その他	36	14
営業外収益合計	125	96
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	42	39
自己株式取得費用	16	—
その他	3	2
営業外費用合計	63	43
経常利益	1,267	2,267
特別利益		
固定資産売却益	—	4,307
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	—	4,356
特別損失		
固定資産除却損	1	86
減損損失	—	2,512
会員権評価損	—	5
特別損失合計	1	2,604
税金等調整前四半期純利益	1,265	4,020
法人税等	468	1,279
四半期純利益	796	2,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	2,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	796	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△46
退職給付に係る調整額	118	120
その他の包括利益合計	58	74
四半期包括利益	855	2,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	2,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,265	4,020
減価償却費	1,617	1,783
減損損失	—	2,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△654	△664
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△14
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	279	56
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,307
固定資産除却損	1	86
会員権評価損	—	5
負ののれん発生益	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	3,631	2,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,052	△902
その他の資産の増減額(△は増加)	△168	△139
仕入債務の増減額(△は減少)	△625	△39
その他の負債の増減額(△は減少)	85	248
その他	△97	△277
小計	4,255	5,032
法人税等の還付額	215	12
法人税等の支払額	△245	△1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	199
有形固定資産の取得による支出	△417	△997
有形固定資産の売却による収入	1,250	17,151
無形固定資産の取得による支出	△1,552	△919
長期前払費用の取得による支出	△224	△237
投資有価証券の取得による支出	△113	△229
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△269
敷金及び保証金の回収による収入	51	50
資産除去債務の履行による支出	△4	△38
合併による収入	—	87
その他	27	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	14,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	△16
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,873	—
自己株式の取得による支出	△4,136	△1
自己株式の処分による収入	2,945	—
配当金の支払額	△497	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△379	17,784
現金及び現金同等物の期首残高	10,026	8,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,647	26,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2019年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・356百万円
- (3) 1株当たり配当額・・・・・・・・15円
- (4) 基準日・・・・・・・・2019年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2019年6月26日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・357百万円
- (3) 1株当たり配当額・・・・・・・・15円
- (4) 基準日・・・・・・・・2019年9月30日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2019年12月5日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2019年7月19日を期日とする自己株式の処分(39,618株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3百万円、自己株式が49百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

以上